

地域危険度マップ

これまでの大地震により、多くの家屋全壊被害が発生し、人命に被害が及んでいます。また、地震により地盤が液状化し、家が傾いてしまう例もみられます。そこで地域危険度マップとして、建物危険度マップと液状化危険度マップを作成しました。

実際に発生する地震は、想定した地震と異なることもありますので、建物や液状化の危険度もマップとは同じにならない場合があります。予測結果であることを考慮して、ご家族や地域で地震防災対策について考えてください。

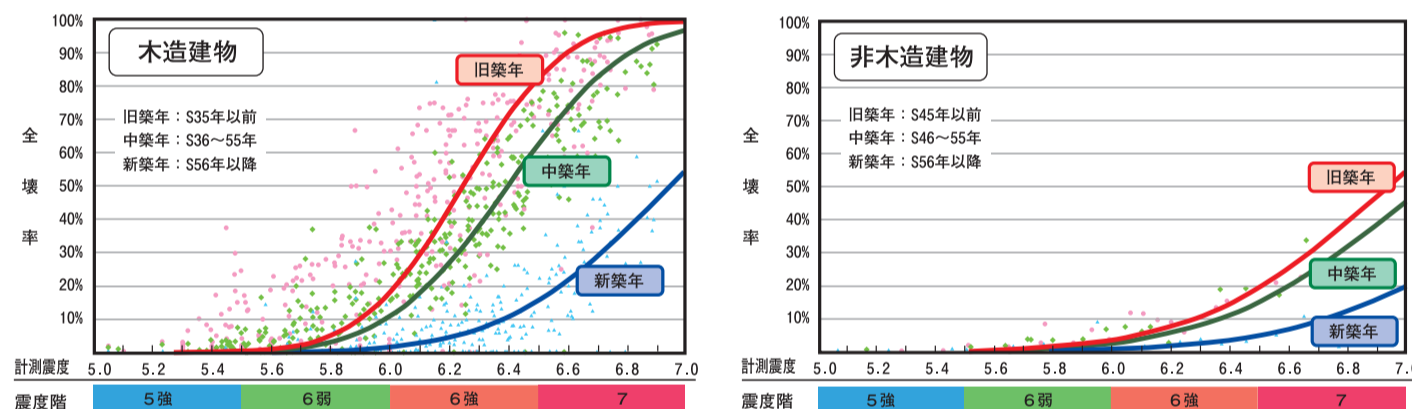
地震による建物全壊被害

阪神・淡路大震災以降のM7クラスの地震と建物全壊被害

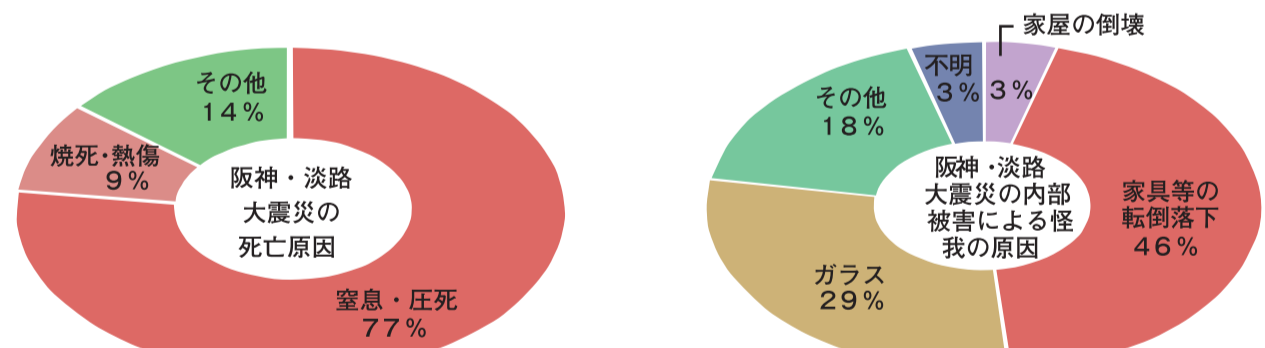
地震	マグニチュード	家屋全壊棟数
1995年1月 阪神・淡路大震災 (兵庫県南部地震)	M7.3	104,906棟
2000年10月 鳥取県西部 (鳥取県西部地震)	M7.3	435棟
2001年3月 安芸灘 (芸予地震)	M6.7	70棟
2003年7月 宮城県北部	M6.4	1,276棟
2003年9月 新潟沖 (十勝沖地震)	M8.0	116棟
2004年10月 新潟県中越地方 (新潟県中越地震)	M6.8	3,175棟
2005年3月 福岡県西方沖	M7.0	133棟
2007年3月 能登半島沖 (能登半島地震)	M6.9	684棟
2007年7月 新潟県上中越沖 (新潟県中越沖地震)	M6.8	1,319棟

「気象庁 被害地震資料」より引用・加筆

揺れの大きさと建物被害(全壊率)の関係を見ると昭和55年以前(旧築年、中築年)の建物と昭和56年以降(新築年)の建物では、揺れによる建物被害の様相に大きな違いがあります。揺れによる建物被害は、揺れの大きさだけでなく、建築構造・建築年次によって被害の割合が異なります。



阪神・淡路大震災などの最近の地震による建物被害の実態「内閣府 地震防災マップ作成技術資料」より引用・加筆



耐震診断について

住宅の耐震性について

木造住宅の倒壊率は古い住宅ほど高く、老朽化や耐震壁の少なさ、または、配置等のバランスの悪さが倒壊の要因であるといわれています。特に、昭和56年5月31日以前に施工された家や、住宅の構造、形、偏って大きな窓があるなどバランスの取れていない家では耐震性が低くなっています。必要な方は、専門家による耐震診断を受けてください。

住宅の耐震診断が重要です

市では、安全なまちづくりを進めるために、「建築物等耐震化助成事業」と「木造住宅耐震補強工事費助成事業」を実施し、経費の一部を助成します。

建築物等耐震化助成事業

既存建築物等の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進することを目的として、市内に存する木造住宅又は建築物について実施する耐震診断費用の一部を助成するための事業です。

木造住宅耐震補強工事費助成事業

木造住宅の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、市内に存する木造住宅について実施する耐震補強工事の費用の一部を助成するための事業です。ただし、昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅に限ります。

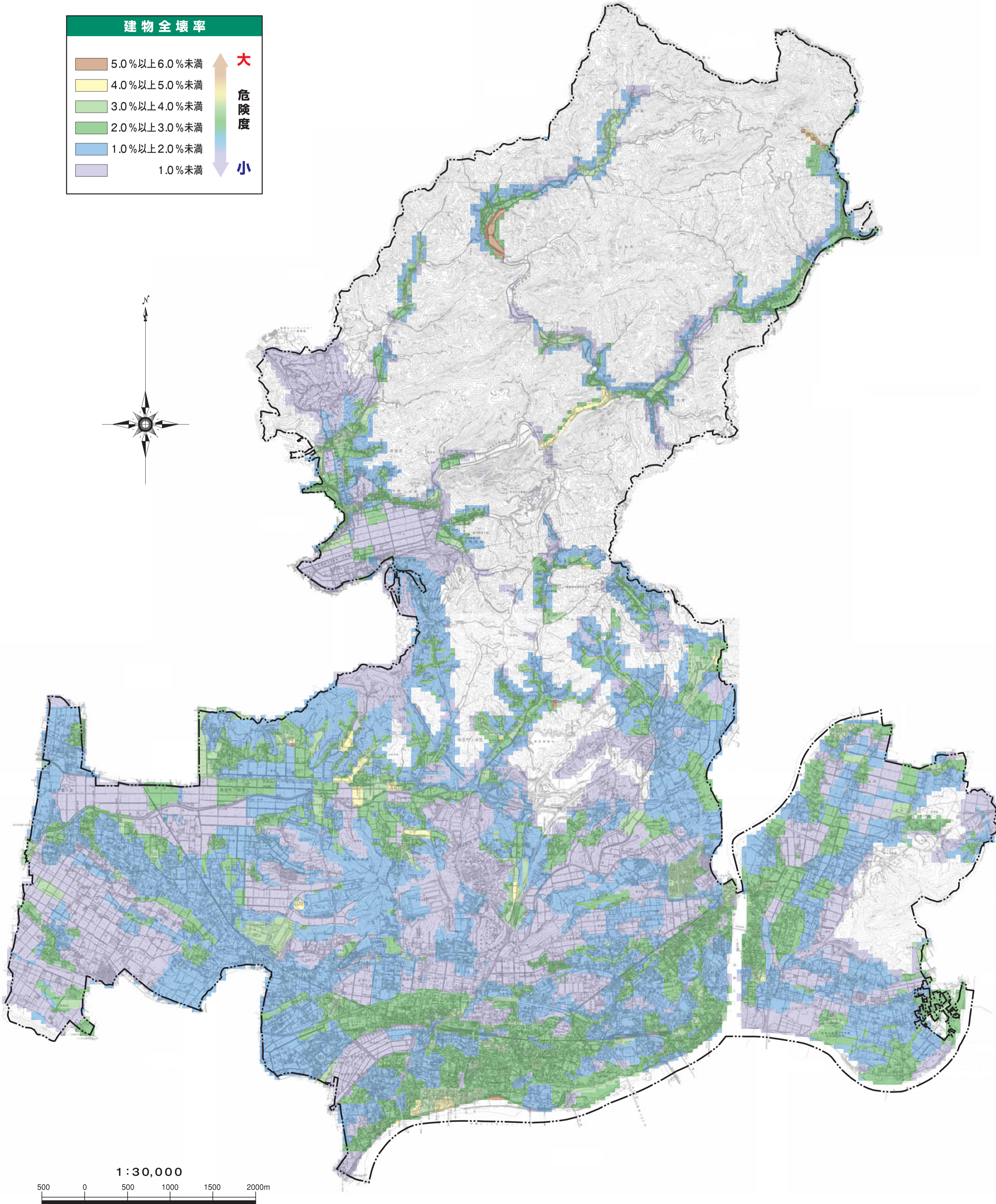
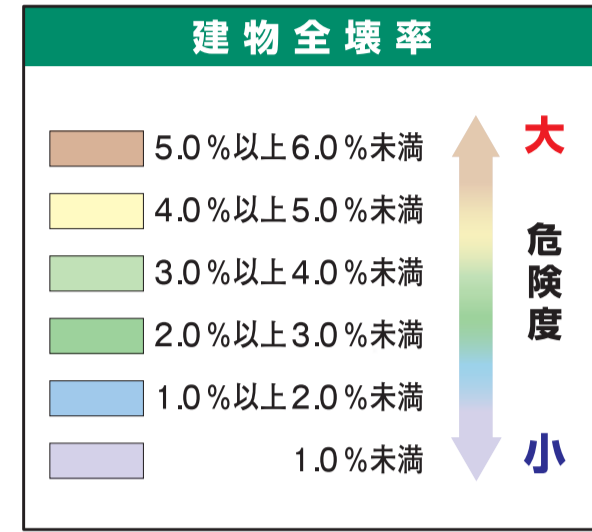
お問い合わせ

詳しくは、都市整備課にお問い合わせ下さい。 電話 25-2111

建物危険度マップ

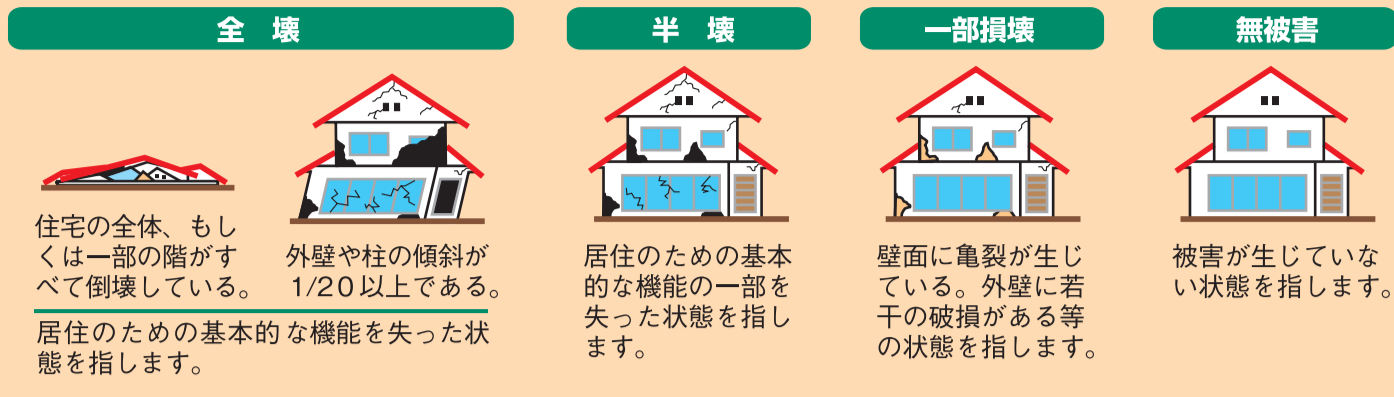
建物危険度マップは、最大計測震度を示す「どこでも起こりうる直下型の地震」が発生した場合、市内の建物の構造や建築年のデータをもとに全壊する建物の割合(建物全壊率)を指標にして、地域の危険度を約50mのメッシュにより表しています。

ここで、建物全壊率とは、ある地域の建物全体の棟数に対する、地震により全壊の恐れのある建物の割合です。



全壊とは・・・

具体的には、国によって定められた「災害の被害認定基準」のなかで「住宅がその居住のための基本的機能を喪失したもの」と定義されています。



出典：内閣府「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」、中央防災会議「東南海地震に関する専門調査会」資料

液状化危険度マップ

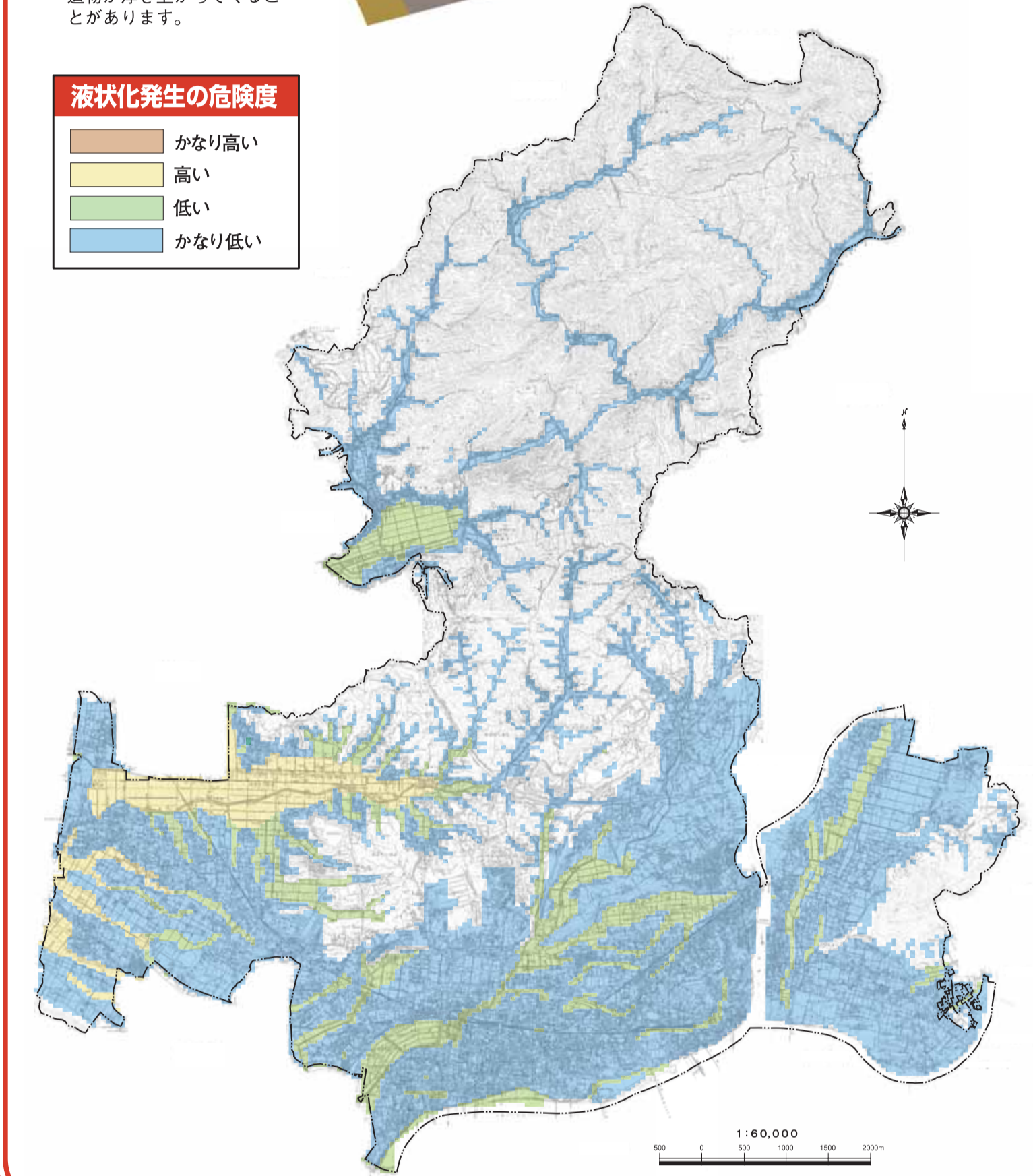
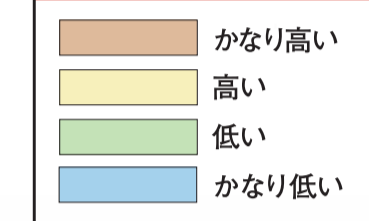
液状化危険度マップは、市域の地形や地下水位などの地盤状況より、揺れやすさマップに示した地震が発生した場合に液状化を起こす可能性を表したものです。

液状化とは・・・

砂地盤が強い揺れを受けると、地盤は砂と水が混ざり合った液体状になります。これを地盤の液状化といいます。地盤が液状化すると様々な現象を引き起こします。

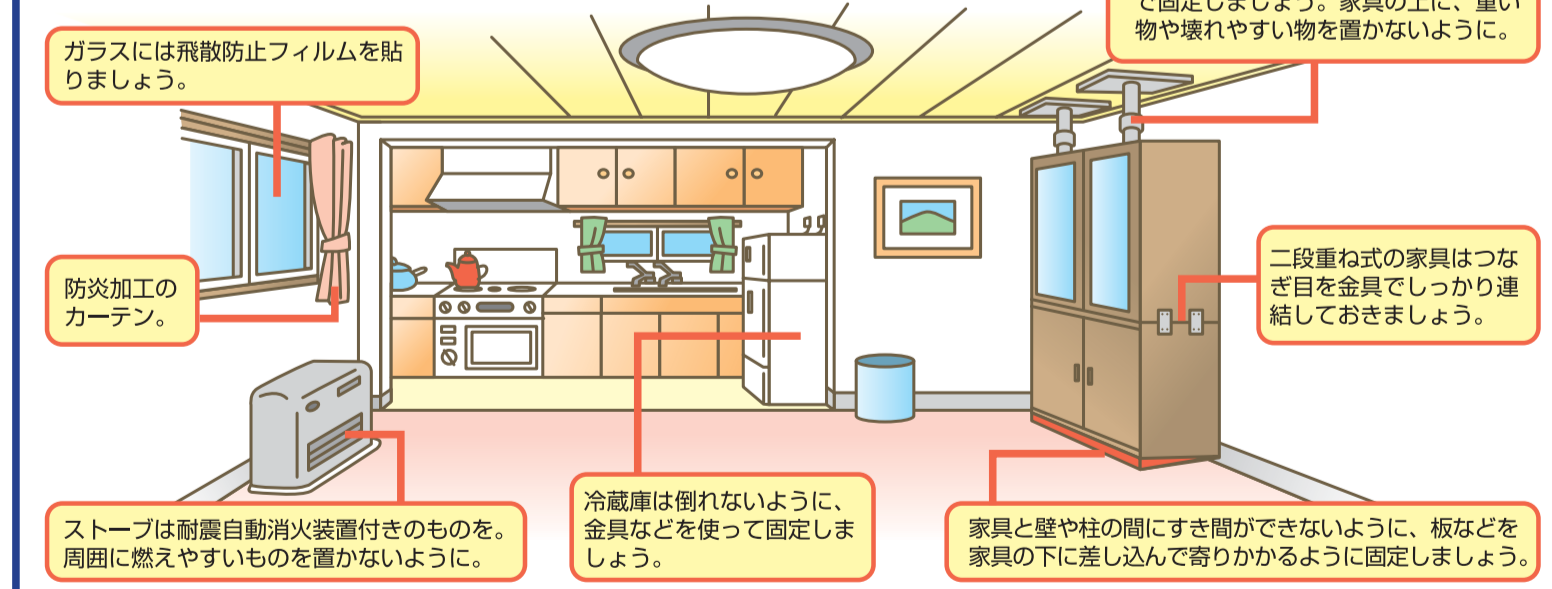


液状化発生の危険度



安全を確保するために

家の中の安全チェック



家の中の安全チェック

